

事務事業名	建築確認関係費										担当課	部課名	計画建築部建築指導課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	高瀬 瑞歩	電話	4236

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 40 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	建築基準法等の規定に基づき申請された建築物等の審査を行う。						
対象	4. その他	確認申請等件数				6,067 件	
根拠法令等	法律等	建築基準法, 建設リサイクル法, 長期優良住宅の普及の促進に関する法律等					
事業実施内容	1 建築確認等申請受付, 確認及び許可・認定事務等 6,067件 2 確認申請に係るデータの一元管理 3 違反建築物の是正措置 1件(是正件数) 4 特定建築物等定期報告 3, 835件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 一般財団法人 神奈川県建築安全協会) (委託等内容 : 特定建築物・昇降機等の所有者・管理者に対し, 定期報告書の提出指示・内容指示・改善指導等の業務を委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 日本建築行政会議 年会費等) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 40,676 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額 (千円)											
		賃金	2,004 千円		短時雇用職員給与									
		委託料	18,518 千円		特定建築物等定期報告業務委託等									
		使用料及び賃借料	13,507 千円		建築統合GISシステム賃借料等									
		役務費	3,449 千円		藤沢市建築統合GISシステム関連機器移設作業等									
その他	3,198 千円	旅費, 需用費, 負担金補助及び交付金												
財源内訳	R元年度 支出済額 40,676 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>19.30</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19.30</td> </tr> </table> ※正規職員等 = 正規職員 + 再任用職員(短時以外) + 任期付職員(短時以外) + 常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	19.30	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	19.30
			令和元年度											
		正規職員等	19.30											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	19.30											
費目	支出済額 (千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金	6,127 千円													
県支出金														
(コピー代実費 その他 収入, 建築確認 等手数料)	14,784 千円													
一般財源	19,765 千円													

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	348,489	262,830	240,060	216,439			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	349,169	261,243	247,077	225,616			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	140,734	31,515	29,052	40,676			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	208,435	229,728	218,025	184,940			
	①職員給与合計(常勤)	197,001	219,343	207,844	174,195			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	11,434	10,385	10,181	10,745			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-680	1,587	-7,017	-9,177			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-680	1,587	-7,017	-9,177			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	819.77	425,105	614.81	427,501	559.17	429,317	499.79	433,060

成果実績	指標名	目標	5,600	単位 件	5,800	単位 件	6,000	単位 件	6,000	単位 件
		実績	5,711	単位 件	5,981	単位 件	6,067	単位 件	6,067	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		61,020.66	43,944.16	39,568.16	35,674.80					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	建築基準法及び多くの建築基準関係規定を所管していることから，法改正への対応が煩雑となり，内容が複雑化している。
(2) (1)解決のための今後の取組	法改正による規定等の改正を適正に行い，窓口やホームページ等で丁寧かつ確実な周知を図っていくことで，課題の解決を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建築まちづくりGISシステムの開発を行い，利用者の利便性の向上を図り，窓口業務等委託を実施し，事務の効率化を図った。また，建築基準法及び建築基準関係規定に基づく，申請された建築物等の審査や指定確認検査機関から提出される報告書の確認及び指定確認検査機関への指導の実施のほか，建築基準法に基づく許可，道路位置指定，定期報告書等の管理，及び違反建築物の是正等を行った。建築基準法に則った建築行為等規制及び誘導等を行うことにより，良好な市街地環境の形成が図られた。	
	事業の方向性	現状維持 良好な市街地環境の形成により市民の生命，健康及び財産の保護を図るため，今後も現在の執行方法を継続する。
今後の方針		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	建築基準法に基づく建築確認申請等の受理に関すること	無	有	3	1
2	建築基準法に基づく建築物の審査，確認済証の交付に関すること	無	有	1	1
3	建築基準法に基づく現場審査，検査済証等の交付に関すること	無	有	1	1
4	建築主事による仮使用認定に関すること	無	無	1	1
5	指定確認検査機関からの引受け報告に関すること	無	有	1	1
6	指定確認検査機関からの報告・審査等に関すること	無	有	1	1
7	建築基準法に基づく建築監視員の事務に関すること	無	有	1	1
9	違反建築物に係わる是正及び指導に関すること	無	有	1	1
10	違反建築物の告発手続き，標識の設置及び行政代執行に関すること	無	有	1	1
11	建築基準法に基づく許可及び認定に関すること（建築基準法第85条を除く）	無	有	1	1
12	道路の位置の指定に関する申請及び閲覧申請対応，道路調査・台帳整備に関すること	無	有	1	1
13	建築物の防災相談・防災査察及び防災対策に関すること	無	無	1	
14	特定行政庁による仮使用認定に関すること	無	無	1	1
15	安全計画書の届出及び維持保全計画に関すること	無	無	1	1

16	建築物の定期報告及び定期点検に関すること	無	有	2	1
17	戸開走行保護装置等の設置についての報告に関すること	無	有	1	
19	アスベストの調査, 指導に関すること	無	有	1	3
20	全体計画認定に関すること	無	有	1	1
21	建築基準法に関する統計及び報告に関すること	無	有	1	1
22	建築確認台帳の整備及び保管に関すること	無	有	1	
23	確認申請・許可等手数料の徴収に関すること	無	無	1	
24	建築計画概要書の閲覧及び写しの交付に関すること	無	有	1	3
25	建築確認台帳の記載事項証明書の発行に関すること	無	有	1	3
26	公金取り扱い事務	無	無	1	
27	建築基準法第42条第1項第4号道路の職権による廃止に関すること	無	有	1	3
28	建築基準法第42条第1項第5号道路の職権による廃止に関すること	無	有	1	3
29	建築基準法第42条第2項に規定する道路(公道に限る)の職権による廃止に関すること(1項1号)	無	有	1	3
30	建築基準法第42条第2項に規定する道路(公道に限る)の職権による廃止に関すること(1項4号)	無	有	1	3
31	建築基準法第42条第2項に規定する道路(公道に限る)の職権による廃止に関すること(土地区画整理事業, 開発行為)	無	有	1	3
32	建築基準法に基づく許可及び認定に関すること(建築基準法第85条)	無	有	1	1
34	建築協定の認可	無	有	1	
35	住宅金融支援機構の受託業務に関すること	無	無	1	
36	優良住宅及び新築認定に関すること	無	無	1	
37	建設リサイクル法の届出・通知に関すること	無	有	1	
38	建設リサイクル法の合同パトロールに関すること	無	有	1	1
43	バリアフリー法の確認審査等に関すること	無	無	1	1
44	バリアフリー法の認定に関すること	無	無	1	1
45	みんなのバリアフリー街づくり条例に関すること	無	無	1	1
51	長期優良住宅の新規認定に関すること	無	有	1	1
52	長期優良住宅の変更認定に関すること	無	有	1	1
53	長期優良住宅の工事完了報告に関すること	無	有	1	1
54	長期優良住宅の申請の取下げに関すること	無	有	1	1
55	長期優良住宅の認定の取消しに関すること	無	有	1	1
56	低炭素建築物の新規認定に関すること	無	有	1	1
57	低炭素建築物の工事完了報告に関すること	無	有	1	1
58	除却の必要性に係る認定	無	有	1	1
59	要除却マンションに係る容積率の特例許可	無	有	1	1
60	建築物省エネ法に係る届出・変更届出に関すること	無	有	1	1

61	建築物省エネ法に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定に関すること	無	有	3	3
62	建築物省エネ法に係る認定に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2020/8/25
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	建築審査会関係費										担当課	部課名	計画建築部建築指導課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	高瀬 瑞歩	電話	4236

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 40 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	建築基準法に基づき設置された藤沢市建築審査会を必要に応じ開催し、建築基準法に基づく許可の同意や審査請求に対する裁決を行う。						
対象	4. その他	開催回数	4 回				
根拠法令等	法律等	建築基準法					
事業実施内容	藤沢市建築審査会 開催回数 4回 同意件数 16件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国建築審査会協議会費等) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 519 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	215 千円	建築審査会委員報酬
		旅費	26 千円	神奈川県特定行政庁建築審査会連絡会議参加旅費等
		需用費	90 千円	参考図書他
		役務費	120 千円	建築審査会速記料他
財源内訳	R元年度 支出済額 519 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	519 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	12,300	11,123	10,851	12,116
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,338	11,737	11,271	11,805
	事業費(支出済額-②報酬合計)	764	497	520	519
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	11,574	11,240	10,751	11,286
	①職員給与合計(常勤)	10,921	10,748	10,282	10,651
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	653	492	469	635
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-38	-614	-420	311
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-38	-614	-420	311
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	28.93	26.02	25.28	27.98	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	藤沢市建築審査会開催回数	目標	6	単位 回	6	単位 回	6	単位 回	6	単位 回
			実績	3	単位 回	4	単位 回	3	単位 回	4	単位 回
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,100,000.00	2,780,750.00	3,617,000.00	3,029,000.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	現建築審査会委員の在任期間が長期に渡っているため，組織運営上，今後の担い手確保が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	現建築審査会委員の再任等の意向を確認しながら，任命候補者の検討を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建築基準法を遵守しつつも，現状に沿った柔軟な対応が求められる今日の建築行政において，法による一般規定では対応できない例外的な案件について許可を行う際に，委員の公正不偏な判断と同意を得ることによって，建築行政に反映させることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も建築審査会の公正不偏な判断を建築行政に反映させていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	建築審査会（審査請求・訴訟に関するを含む）等の事務に関する事	無	無	1	
33	建築審査会事務局に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2020/8/25
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	建築情報管理運営費										担当課	部課名	計画建築部建築指導課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	高瀬 瑞歩	電話	4231

1. 事業概要

事業開始年度	令和元年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務	
事業概要	建築基準法, 都市計画法及び宅地造成等規制法その他の法律に基づく情報の管理運営等を行う。						
対象	1. 個人	不動産の調査者, 建築物の設計者, 指定確認検査機関その他建築基準法等の情報を必要とする者					
根拠法令等	法律等	建築基準法, 都市計画法, 宅地造成等規制法					
事業実施内容	建築基準法, 都市計画法及び宅地造成等規制法その他の法律に基づく情報の管理並びに窓口に設置した情報提供端末及びインターネットを利用した情報の提供を行う。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社ケー・デー・シー 神奈川事務所) (委託内容: 建築指導課における窓口業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,343 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		委託料	6,519 千円	窓口業務等業務委託, インターネットサイト構築業務委託等											
		使用料及び賃借料	1,824 千円	建築まちづくりGISシステム賃貸借等											
財源内訳	R元年度 支出済額 8,343 千円	事業費節別財源内訳			<p>3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3.00</td> </tr> </table> <p>※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員</p>		令和元年度	正規職員等	3.00	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	3.00
			令和元年度												
		正規職員等	3.00												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	3.00												
費目	支出済額 (千円)														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金	355 千円														
県支出金															
その他 (建築確認等手数料)	7,988 千円														
一般財源															

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	行政費用 A				46,562
	(1)現金を伴う支出 (千円)				37,499
	事業費(支出済額-②報酬合計)				8,343
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				29,156
	①職員給与合計(常勤)				27,423
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				1,733
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				9,063
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				9,063
	③不納欠損額				0
	④その他 ()				0
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				107.52

成果実績	指標名	インターネットサイト閲覧数	目標				6,000	単位 ビュー/月
			実績				4,155	単位 ビュー/月
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	11,206.26	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	建築・都市計画系の情報について，情報提供端末及びインターネットサイトで情報提供の運用を始めたところであるが，さらなる利用促進策を講じる必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	情報提供端末及びインターネットサイトについて，建築・不動産関係団体や広報等を通じて周知することにより情報を必要とする者の利便性をさらに向上させる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建築・都市計画系の情報を提供する窓口を集約し，窓口情報提供端末による建築計画概要書等の提供及びインターネットを利用した情報提供を行い，情報を必要とする者の利便性が向上した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	情報を必要とする者の利便性の向上を図るため，今後も現在の執行方法を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	建築基準法に基づく建築確認申請等の受理に関すること	無	有	3	1
2	建築基準法に基づく建築物の審査，確認済証の交付に関すること	無	有	1	1
3	建築基準法に基づく現場審査，検査済証等の交付に関すること	無	有	1	1
5	指定確認検査機関からの引受け報告に関すること	無	有	1	1
6	指定確認検査機関からの報告・審査等に関すること	無	有	1	1
12	道路の位置の指定に関する申請及び閲覧申請対応，道路調査・台帳整備に関すること	無	有	1	1
16	建築物の定期報告及び定期点検に関すること	無	有	2	1
24	建築計画概要書の閲覧及び写しの交付に関すること	無	有	1	3
32	建築基準法に基づく許可に関すること(建築基準法第85条)	無	有	1	1
51	長期優良住宅の新規認定に関すること	無	有	1	1
52	長期優良住宅の変更認定に関すること	無	有	1	1
53	長期優良住宅の工事完了報告に関すること	無	有	1	1
54	長期優良住宅の申請の取下げに関すること	無	有	1	1
55	長期優良住宅の認定の取消しに関すること	無	有	1	1
56	低炭素建築物の新規認定に関すること	無	有	1	1

57	低炭素建築物の工事完了報告に関する事	無	有	1	1
60	建築物省エネ法に係る届出・変更届出に関する事	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2020/8/25
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	住居表示管理費										担当課	部課名	計画建築部建築指導課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	高瀬 瑞歩	電話	4236

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 39 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	住居表示に関する法律に基づき、住居表示実施区域における維持管理を行う。						
対象	1. 個人	住居表示実施区域の居住者・転入者等				約 225,224 人	
根拠法令等	法律等	住居表示に関する法律					
事業実施内容	住居表示新規設定 1,066件 住居表示街区表示板再整備 93か所(鵜沼東・南藤沢)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社 丸菱行政地図 横浜営業所) (委託等内容 : 住居表示街区表示板の再整備) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 6,030 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	2 千円	住居表示施行都市協議会等出席
		需用費	562 千円	住居表示町名表示板他
		役務費	1,360 千円	住居表示台帳システム新元号対応改修作業等
		委託料	693 千円	住居表示街区表示板再整備業務委託
		使用料及び賃借料	3,413 千円	住居表示台帳システム賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 6,030 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (住居表示台帳交付等手数料)	251 千円	
		一般財源	5,779 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	20,668	19,655	17,856	19,867				
(1)現金を伴う支出 (千円)	20,720	20,369	18,620	19,856				
事業費(支出済額－②報酬合計)	5,287	5,869	4,978	6,030				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①＋②＋③)	15,433	14,500	13,642	13,826				
①職員給与合計(常勤)	14,562	13,829	13,032	13,075				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	871	671	610	751				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-52	-714	-764	11				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-52	-714	-764	11				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	48.62	425,105	45.98	427,501	41.59	429,317	45.88	433,060

成果実績	指標名	住居表示新規設定件数	目標	1,100	単位	1,100	単位	1,100	単位	1,100	単位	1,100
			実績	1,149	単位	1,144	単位	1,122	単位	1,066	単位	1,066
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			17,987.82	17,180.94	15,914.44	18,636.96						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	住居表示実施済地区における住居表示案内板，住居表示街区表示板，町名表示板，住居番号表示板の老朽化。
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 町名表示板，住居番号表示板の交付を行う。 住居表示街区表示板の再整備を行う。 住居表示案内板の修繕を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建築まちづくりGISシステムと住居表示台帳システムの統合を行い，業務の効率化が図られた。及び住居表示実施済地区の新建築物等への符番，台帳管理，街区表示板等の適正な管理を行った。また，平成28年度より住居表示街区表示板の整備を再開し，地域住民や観光客に優しいまちづくりを行っている。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き住居表示台帳や関連設備の管理を行い，市民や市への訪問者に優しいまちづくりを進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
39	住居表示の事業実施及び住居表示台帳の整備及び閲覧に関すること	無	有	1	
40	新建築物への符番設定に関すること	無	有	1	
41	住居表示施設の維持管理に関すること	無	無	1	
42	住居表示審議会に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2020/8/25
----	-------	----	-------	-----	-----------